

平成 28 年度第 2 回多治見市総合教育会議 議事録

(要点筆記)

日 時：平成 29 年 2 月 17 日（木）午後 5 時 00 分 ～ 午後 5 時 50 分

場 所：多治見市役所駅北庁舎 4 階第 3 会議室

出席者：【会議構成員】

多治見市長	古川雅典
教育委員長	中澤香代
教育委員長職務代理者	前田市朗
教育委員	小林甲一
教育委員	木下貴子
教育委員	渡辺哲郎（教育長）

【事務局】

《教育委員会》

永治副教育長、鈴木教育次長、仙石教育総務課長、河本教育研究所長
丹羽調理場長、高橋教育推進課主幹、教育相談室加藤課長代理
伊藤課長代理（教育推進課）、大竹課長代理（教育総務課）、
岡安総括主査（教育総務課）

《市長部局》

水野総括主査（企画防災課）

1 市長挨拶

平成 29 年以降も、教育環境岐阜県ナンバーワンを目指すという軸は変わらない。教育についても、施策を推進しながら、より良い結果に結びつくよう、微調整をしていくことが大切である。市長としては、学力や体力の方向性などの大局を捉えることとし、具体的な事業展開における微調整などは、教育委員会に任せたい。

不登校や子どもの貧困については、目を背けず取り組んでいかなければいけない。こういった問題は学校現場だけではなく、福祉部や暮らし人権課などとの連携を図り、早期に取り組む必要がある。駅北庁舎の 3 階はまさに、こういった考えのもと建設したものである。

多治見高校の甲子園出場は、とても良いニュースである。多治見市全体で盛り上げ、応援していきたい。

2 議題

（1）次期教育基本計画における重点プロジェクトについて

【市長】

計画で最も大切なのは、現状分析などを長々と書くことではなく、実施すべき内容を明確に盛り込むことである。

【木下委員】

インクルーシブ教育は、支援を必要とする子どもはもちろん、周囲の子どもにとっても他者及び自己に対しての寛容性を育む機会となり、意義深いものである。発達障害を持つ保護者は、教員にそういった考えを持ってほしいと思うとともに、一方で支援を必要とする児童、生徒に対する教育のスキルや経験を期待している。

大阪市の「みんなの学校」は、良い例である。

【副教育長】

教育委員会としては、教職員の専門性や教員としても資質を高める取組を進めている。加えて、来年度は特別支援コーディネーターのリーダー育成について、兵庫教育大学と連携しながら進めていくこととしている。

また、特別支援学級の担任はもとより、特別支援コーディネーターを含めた全体に対し、それぞれのステージに応じた研修の機会を設けている。

【前田委員】

入学式など保護者が集まる機会を捉えて、例えば携帯電話の問題など、親の役割や責任についても、積極的に伝えていくことが重要である。

また、そういった機会を増やすためにも、様々な場面でもっと保護者が参加できるような仕組みが必要である。

【教育相談室 加藤課長代理】

委員ご指摘のとおり、我々も危機感を感じている。小学校6年生の1月の段階で行われる中学校説明会では、保護者出席率がほぼ100%であることから、警察署と連携を図り、保護者に対する説明を実施している。また、母親委員会の協力により、より低年齢の段階まで同様の取組を進めてきている。

【前田委員】

それにより、他市と比較して犯罪に巻き込まれている数が少ないなど、効果は出ているのか。

【教育相談室 加藤課長代理】

検証はしていない。

【市長】

他の機関に確認すること。

【小林委員】

脳活と体力を一つにして、元気を感じさせるような多治見らしい表題とできない

か。

また、不登校や貧困などは、まさに社会的な排除という点で、「インクルーシブ」ということができ、我々がこれまで進めてきたインクルーシブと理念的には同じである。これまでのインクルーシブの概念を広げ、支援児包容と社会的包容の両面を含めた概念に再定義してはどうか。

貧困やネグレクトなどは福祉政策の対象であり、これを教育基本計画に盛り込むうえでも、整理しやすいと考える。

【市長】

教育の現場で教職員は、厚労省や文科省の縦割り行政に関係なく、その両方を行っている。多治見市では、国のセクト意識にとらわれることなく、それらを含めた形で教育基本計画に位置付け、推進していくことは大いに意義がある。

【中澤委員長】

教育委員会では、保健センターや福祉部と大いに関連がありながら、直接に関わることが無かった。次期計画において、その関係性を明確に位置づけることで、直接的な関わりを持てるようになることには、賛成である。

また、地域との連携を強化することで、より効果的に推進できると感じている。

【市長】

教育長においては、教育委員会と市長部局との連携の可否等について、実務的な確認をしてほしい。

(2) その他 教育行政全般について

【木下委員】

学校は規制のイメージが強い。規制の前に、まずは認められる部分を尊重していただけるような教育を大切にしてほしい。

【前田委員】

東濃養護学校は土岐市、児童養護施設は恵那市にあるが、そういった教育施設が多治見市にない。すぐにということは無理だろうが、そういう施設を多治見市に誘致することも大切だと思う。

また、教育や人口減少対策の観点からも、多治見市に大学を誘致できるとよい。

【市長】

大学について、市長就任以来様々な研究をしてきたが、現在のところ良いお知らせをできる段階にはない。

またご指摘のような施設について岐阜県は東濃5市を一つの単位としているが、

県は東濃5市の端となる多治見市、中津川市には設置しない方針を持っている。

ただ、これらについてはこれからも引き続き情報を入手しながら、機に応じた取組をしていきたいと考えている。

【小林委員】

教育委員会会議の場で、各校長先生に学校の現状や課題、取組などを聞くことで、現場とつながりを実感している。その点で多治見市の教育行政の在り方は、とても良い形となっているように感じている。

【中澤委員長】

多治見が大好きという子どもたちを育てていくことがとても大切である。郷土愛を育てるという観点からも、文化財の保護に力を入れていけるとよい。

また、多治見市で児童・生徒のスポーツをどうしていくのか、トータルで考えていく時期に来ていると感じている。

【教育長】

今後重点を置きたい取組として、3点ある。1つ目に幼稚園、保育園での教育の充実を位置づける。2つ目に小中一貫教育、ハード面での義務教育学校は困難であるとしても校区ごとのソフト面での小中連携した取り組み、例えば新学習指導要領で小学校に外国語が入ってくることを踏まえ、小中お互いに教えあうなどの小中連携も必要である。3つ目に学校運営体制について、地域との連携がより必要となり、コミュニティスクールのさらなる推進を考えていきたい。

【市長】

これを持って、第2回総合教育会議を閉会する。

以上